

第 1 章

繊維・衣類産業

山形 辰史

要約：

繊維と衣類はバングラデシュの産業発展の主役である。ダカ・モスリンに代表される綿繊維製品はジュート製品と並び、ムガル帝国時代から東ベンガル地方の代表的製造業品であった。バングラデシュ独立後もしばらくの間、綿繊維製品は優位性を維持し、衣類が主役の座を取って代わるのは 1980 年代に入ってからである。その後衣類が、バングラデシュの輸出成長、工業雇用（特に女性）を牽引していくこととなる。

キーワード：バングラデシュ 繊維産業 衣類産業

はじめに

バングラデシュを含むベンガル地域は、かつてインド亜大陸の中で先進地域であった。綿繊維産業はインドが発祥と言われ、中でもダカ・モスリンを生産するベンガル地域は、綿繊維産業の代表的生産地であった（村山 1961, 20-31）。ダカ・モスリンとは、ダカで生産される薄手で目の詰んだ綿布を指す。紀元 1 世紀の航海記に「ベンガル地方の木綿が最優秀品」という記述がある（村山 1961, 7）。

17 世紀初めにヨーロッパ諸国がインドとの交易を始めると、それまで衣類に毛織物が用いられていたイギリスに、インドの綿製品が流入し、貿易摩擦を生んだことが知られている（Ellison 1886, 11-13; Krishna 1924, 255-275, Rivoli 2005, 邦訳 223-230; Thomas 1926, 48-66）。その後イギリスは産業革命により発明された紡績機械、織機を用いて綿製品の輸出国になっていくが、その競争相手のインドの綿繊維製品生産地の一つがベンガル地域であった。このようにダカを核とするベンガル地方は、綿製品やジュート製品を主要製品として、インドの産業発展の一つの中心としての役割を果たした。

しかしながら、その後の英領期、パキスタン期、そしてバングラデシュ独立後も、

現在のバングラデシュである東ベンガル地域では、民間製造業の活発な発展は見られなかった。東ベンガル地域は、英領期にはジュートを始めとする農産物の供給地と位置づけられており、パキスタン期にも工業化は主に西パキスタンで進められた。バングラデシュ独立後も、多くの工場が国有化される傾向にあり、民間企業の育成は捗らなかった（村山 1997a, 7-17）。

このような状況下で、繊維産業は一つの中心産業であり続けた。そして 1980 年代から新たにバングラデシュの主要産業となったのが輸出向け衣類産業であった。本章では、研究の中間発表として、この新旧 2 つの主要産業の発展について準備的考察を行う。

第 1 節 繊維産業

広義の繊維産業は、綿花、羊毛、といった天然繊維および人工繊維から糸を生産する紡績、糸を織ることにより布を生産する織布、糸を編むことによってニット布を生産する編み立て、糸や布に染色や表面加工を施す染色、布に刺繍を施す刺繍、そして布から（または糸から直接¹）衣類を生産する縫製といった工程を含む。狭義の繊維産業は、広義の繊維産業から縫製を除いた全ての生産工程をその範疇とする。本節では狭義の繊維産業について扱う。

1. 繊維産業発展史：東パキスタンから新生バングラデシュへ

東ベンガル地域の工業化が、英領時代、そしてパキスタン時代に推進されなかったことは既に述べた。しかしながら、1962 年には東パキスタン工業開発公社(East Pakistan Industrial Development Corporation: EPIDC)²が設立され、同公社が東ベンガル地域の工業化の支援を始めた。これらによって、独立前の 1971 年には、44 の綿繊維工場が操業していた³（桐生 1980, 309-310）。

独立に際して、西パキスタン企業家は東パキスタンを離れ、それによって多くの放棄工場が新生バングラデシュに残されることとなった。ムジブル・ラーマン政権は社

¹ セーターや靴下を生産するに際しては、布を編んでからではなく、糸から直接編み立てられる。

² EPIDC は、1950 年に設立されたパキスタン工業開発公社(Pakistan Industrial Development Corporation: PIDC)が 1962 年、東西に分割されてできたものである（村山 1997, 10-11）。

³ 村山 (1997, 11-12)は、当時 25 社の綿繊維工場が、EPIDC の支援で操業していたとしている。

会主義経済建設を指向し、1972 年、繊維工場を含む多くの業種の企業を国有化することを宣言した。また国有化に際しては、ベンガル人所有の企業も例外とはされなかった（村山 1997a, 12-13）。

国有化された繊維工場は、Bangladesh Textile Mills Corporation (BTMC)という国営企業の一部となった。西パキスタン人経営者、技術者、管理職等の流出、パキスタンからの原綿移入の停止、独立闘争による物理的損害、といったような問題を抱えつつ、BTMC は生産を開始し、1974-75 年度には独立前の水準に生産が回復している（桐生 1980, 309-310）。

1975 年にムジブル・ラーマン一族が暗殺され、ジアウル・ラーマンが政権を担うこととなった。ジア政権下では、民間部門の活性化が進められ、民間投資の制限緩和が実施された。1977 年には工業省から独立する形で繊維省が創設され、以後同省が BTMC を監督していくこととなる。

さらに、1982 年に無血クーデターによって政権を奪ったエルシャドは、民営化をさらに推進した。同年、国有化されていた繊維工場の一部を、元のベンガル人所有者に返却した（村山 1997a, 14-15）。これによって民間の繊維工場が操業を開始することになり、1983 年にそれらの企業の業界団体として Bangladesh Textile Mills Association (BTMA)が設立された。これ以降、公企業としての BTMC と、BTMA 傘下の民間企業が、バングラデシュの繊維産業を担っていくこととなる。

2. 現代の繊維産業：衣類産業発展の恩恵をめぐって

英領時代およびパキスタン時代に輝きを失った繊維産業は、1980 年代以降の民営化を経ても、急速に国際競争力を取り戻すことはできなかった。次節で述べるように劇的に成長する衣類産業の後方連関産業として、大きな派生需要を得たはずであるが、しばしば衣類産業と相反する利害を有した。

それが端的に表れるのが、輸出衣類に対する一般特惠関税(Generalized Scheme of Preferences: GSP)の緩和についての対応である。GSP とは、輸入国・地域が輸出国に対して与える関税の減免を指す。例えば欧州連合(European Union: EU)は、後発開発途上国(Least Developed Country: LDC)に対して、関税免除の措置を取っているが、その対象品目については原産地規則(rule of origin)を課している。原則として、製品の加工プロセスのうち、重要な一部を LDC が担っていて初めて、同製品の原産地を当該 LDC と認め、関税免除の優遇を与えることになる。当該 LDC において行われた加工が、取るに足らない規模であれば、その LDC を原産地と認め、関税免除の措置を与えることができない。したがって、原産地規則は GSP 適用範囲を決めるに際し、非常に重要である。原産地規則が緩ければ、LDC においては縫製だけを行うことで原産地と見なされ、

GSP が適用されることになる。これは衣類産業にとっては望ましいことであるが、その川上を担う繊維産業にとってはマイナスに作用する。というのは、原産地規則が厳しければ、衣類産業は GSP の適用を受けるために、自国の布や糸を用いることが必要となるのであるが、これは、布や糸への派生需要を生むことになるから、厳しい原産地規則は繊維産業に有利に作用する。一方、衣類産業はより自由度の高い「緩い原産地規則」を望むから、衣類産業と繊維産業の間に対立が生じるのである。

このような対立は、GSPの原産地規則が緩められる度に発生した。EUによるGSPのための原産地規則は、2000年に改定され、その後は布を域内諸国のうちのいずれかの国が生産しているのであれば、縫製過程を担った国を原産地として認めるという「域内付加価値 (regional cumulation)」原則が採用されている(Rahman and Bhattacharya 2000, 4-7)。これは例えばバングラデシュが、バングラデシュと共に南アジア地域協力連合(South Asian Association for Regional Cooperation: SAARC)に加わっているインドで生産された布を用いて衣類を生産しても、バングラデシュを当該衣類の原産地と認め、GSPを適用するというルールである⁴。このルールは、バングラデシュ製衣類のGSP適用の可能性を高めるものの、バングラデシュ縫製工場が、バングラデシュ製の布を利用する誘因を下げる制度である。

こうしたバングラデシュ製の布の使用の誘因に関する衣類産業と繊維産業の対立は2011年1月の、EUの原産地規則の更なる緩和に際しても生じた(Financial Times 2011)。この原産地規則緩和は、布の産地が域外諸国であっても、縫製過程が国内でなされていれば、GSPを適用するもので、バングラデシュ製布の利用の誘因は、さらに下がることとなる。

結局のところ、繊維産業の競争力強化の道筋は立っていない⁵。2012年10月17日付けのバングラデシュの経済紙『ファイナンシャル・エクスプレス』(Financial Express)に拠れば、公企業であるBTMC傘下の繊維工場も、民間に売却される予定である(Ahsan 2012)。2012年現在で21工場がBTMCに所属しているが、過去10年間で60億タカ(約60億円)の損失を出していることから、繊維・ジュート省の方針としては、更なる損失を回避するために、これらを全て売却する。

これにより、バングラデシュ独立直後に指向された、国有化による繊維産業発展という試みが、完全に撤回されることになる。衣類産業の発展による大きな後方連関効

⁴ このような域内付加価値原則は、SAARC の他、東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations: ASEAN)、アンデス共同体、中米統合機構にも適用されている。

⁵ 1999年に世界銀行グループの国際金融公社が、バングラデシュの(広義の)繊維産業の競争力強化の方法について委託調査を行った結果が、Dr. Martelli Associates [1999]として公表された。このレポートは、広義の繊維産業の中で戦略的に促進する意義のあるのは染色産業だけであると結論づけていた。

果は、本来、繊維産業の発展を促す潜在力として機能するはずである。近年バングラデシュへの発注を増やしている日本の製造小売企業⁶は、糸や布といった原材料の質や仕様にもこだわるので、発注によって縫製と仕上げを任せる縫製工場と同じ国内に繊維工場があるという生産環境を好んでいるように見受けられる。このような傾向が続くのであれば、バングラデシュの衣類産業の発展が、バングラデシュの繊維産業の発展を促す効果が、今後より強まることも考えられる。この可能性について、今後も注視していきたい。

第2節 衣類産業

歴史的に見て、衣類産業は繊維産業より新しい産業と言える。というのは、消費者が布を購入し、それを家庭で加工して着用する、という消費パターンがかつては一般的だったからである。バングラデシュにおいても、輸出向け衣類産業が発展する前には、仕立屋という職業はあっても、サルワール・カミーズ（女性用）、クルター・パジャマー（男性用）⁷等の既製服市場は大きくなかったものと考えられる。またサリー（女性用）やルンギ（男性用）は身体に巻く布なので、生産工程としては織布工程が中心で、縫製工程は大きな割合を占めない。

このような環境の下、1970年代末から輸出向け衣類産業が興り、バングラデシュ製造業や輸出品目の中で支配的地位を得るに至った。本節では、その過程について叙述したい。

1. 発展の経緯

輸出向け衣類産業は1970年代末に創成された。Reaz Garments社がフランスに衣類を輸出したのが始めとされる(Quddus and Rashid 2000, 62–63)。その頃、先進国市場で輸出数量制限を受けた韓国、香港企業等が代替的生産基地を探しており、バングラデシュもその一つと考えられた。まず1978年に当時の大手韓国企業グループの一つであった大宇がバングラデシュのDesh Garments社との間で技術協力・マーケティング協定を

⁶ この業態は、衣類の企画、生産、販売等全てのプロセスを管理しつつも、特に生産については自社工場ではなく、協力会社に発注することに特徴がある。英語ではSpeciality Store Retailer of Private Label Apparelと呼ばれ、SPAと略される。Gap社、Inditex社（代表的なブランドはZara）、H&M社、ファーストリテイリング社（代表的なブランドはユニクロ）がSPAの例として挙げられる。

⁷ いずれも、トップス（上半身用外衣）とボトムズ（下半身用外衣）からなる。

結んだ。これは、Desh Garments社の社員の研修を大宇が行う代わりに、同社は大宇に対して売り上げの8%を支払う、という内容であった。これに基づき、約130人のDesh Garments社スタッフが、大宇の釜山工場に派遣され、6ヶ月の研修を受けた。この130人が同社に戻ってDesh Garmentsは操業を開始し、輸出を行った⁸。また、今一つの韓国企業のYoungoneは、1980年に合併企業としてバングラデシュの港湾都市であるチタゴンで輸出向け生産を始め、現在でもダカやチタゴンで大規模な操業を続けている(表1を参照)。

Desh Garments社の創設者であるNoorul Quaderは、バングラデシュ衣類産業の産業政策を形成する上でも大きな役割を果たした。Quaderはムジブル・ラーマンに仕えた官僚で、ムジブル・ラーマン暗殺後は、産業界に身を転じた。Quddus and Rashid [2000]に収録されているインタビューに拠れば、Quaderは自社の生産・輸出のための優遇措置として見返り信用状(back-to-back letter of credit)制度と保税倉庫(bonded warehouse)制度の創設を政府に求め、1980年にこれらの優遇を得た。その後、輸出向け衣類生産企業全体にこの制度が適用されていく嚆矢となった。見返り信用状制度とは、衣類の発注をした海外企業が発行する輸入信用状と、受注するバングラデシュ企業の輸出信用状を同時に開設し、輸入布と、それを用いて生産された衣類のバーター取引(物々交換)を可能にする制度である。これによってバングラデシュ企業は、布の輸入のための外貨を用意することなく、輸入布を入手できる。保税倉庫は、バングラデシュ政府が指定した「倉庫」(縫製工場内に設置されることもある)内を「外国」とみなし、関税を免除する制度である。見返り信用状制度は、輸入布の購入さえ必要としないので、外国近業からバングラデシュ企業への衣類の委託生産を可能にするという意味で、バングラデシュ縫製業界にとって特に画期的な制度であったと言える。しかしながらここで強調しておきたいのは、これらの制度はバングラデシュ政府が衣類産業を育成しようとして形成されたものではなく、官僚出身の企業家の、私的動機から生まれたものだということである。衣類産業は、戦略産業として育成されたわけではなく、外資や国内企業家の発意から興隆したと言える⁹。

その後、1985年に大きな転機が訪れる。それはアメリカとカナダによる輸入数量枠(quota)の設定である。繊維・衣類貿易は長らく管理貿易の典型となっており、1974年に設けられた多国間繊維取り決め(Multi-Fibre Arrangement: MFA)によって、繊維・衣類

⁸ 大宇に派遣された130人のうちの多くが、その後退職し、新たに縫製工場を設立したりすることにより、バングラデシュの衣類産業の礎をなしたとの説がある(Rhee 1990, Mostafa and Klepper 2009)。また、Desh Garments社の創設者であるNoorul Quaderに対してなされたインタビューに拠れば、その後、1979年の朴正熙大統領暗殺後の混乱で大宇とDesh Garments社の連絡が困難になり、1981年にDesh Garments社は、大宇との協定を打ち切った(Quddus and Rashid 2000, 193-199)。

⁹ Quddus and Rashid [2000]もこの見方を取っている。

の主要輸出国から欧米諸国への繊維・衣類輸出には、輸入国によって、輸出品目別、輸出国別に細かく輸入上限数量が定められた。この上限枠を 100%満たすべく、輸出国は国内企業に輸出数量を割り当てることになる。輸入上限数量の充足率が高いほど、それ以降の上限枠が拡大される仕組みになっている一方、輸入上限を超えた輸出をしてしまうと、翌年の当該品目の輸出が制限されるため、輸出国としては、充足率をできるだけ 100%に近づけると同時に、100%を超えることがないように、輸出を管理する必要があった。

このような輸入上限数量枠は、輸出量が大きい国にのみ適用される。1980 年代前半までのバングラデシュの繊維・衣類輸出は、世界的に見れば小さかったので、輸入上限数量枠は適用されておらず、それが韓国企業を始めとする外資がバングラデシュに生産を委託する大きな理由の一つであった。しかし、バングラデシュの衣類輸出が徐々に増加したことから、1985 年に欧米諸国（アメリカ、カナダ、イギリス、フランス）はバングラデシュにも輸入上限数量枠を適用することを考え始める。バングラデシュ政府の交渉によりイギリスとフランスは翻意し、以後、北米の 2 国がバングラデシュ衣類輸出に対して、2005 年まで、輸入上限数量枠を適用していた。

このような輸入上限数量枠の適用は、バングラデシュ縫製業界にとって大きな脅威となった。それまでの優位性が失われることから、輸出が大きく低下することが懸念された。しかしながら現実には、1985-86 年度の輸出額は 98 百万ドルとなり、前年度の 75 百万ドルを大きく上回ったのに加え、1986-87 年度には 225 百万ドルに増加し、その後も毎年平均で約 24%という高率の成長率で、急拡大を続けた（図 1）。

数量枠のバングラデシュ国内での配分に当たっては、業界団体（バングラデシュ衣類製造業者・輸出業者組合：Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association [BGMEA]、バングラデシュ・ニットウェア製造業者・輸出業者組合：Bangladesh Knitwear Manufacturers and Exporters Association [BKMEA]）が政府に協力した。BGMEA は全ての種類の衣類の生産者、輸出者の組合として 1982 年に設立された。それからかなり遅れて、1996 年に、ニット製品の産地であるナラヤンガンジに立地する工場が中心になって、ニット製品のみを扱う BKMEA が設立された。BKMEA では、1995 年に適用が始まった EU の一般特惠関税に伴う原産地規則が、ニット布もバングラデシュ国内で生産することを義務づける内容だったため、それへの対策を講じることが当初の大きな懸案事項であった（表 1 を参照）。

バングラデシュからの衣類輸出が伸長するに伴い、先進国の市民団体やアメリカの労働組合がバングラデシュの縫製工場における労働環境への監視を強めることとなった。特に、学齢にある児童の雇用が問題視され、1995 年には BGMEA と国際労働機関（International Labour Organization: ILO）の間で児童労働撤廃のための覚え書きが交わされた（村山 1996, ILO-IPEC 2004）。

一方同年には世界貿易機関(World Trade Organization: WTO)が設立され、貿易数量規制である MFA は、WTO が推進する自由貿易原則に反するという事で、その加盟国の間では、10 年の猶予期間後の 2005 年 1 月 1 日をもって撤廃することが決められた。この頃の衣類輸出大国は中国で、中国からの輸出に対して数量規制がかけられていることは、その競争相手の衣類輸出国にとっては競争上有利に働くことから、バングラデシュのように自国の輸出にも数量規制がかけられている国であっても、MFA 撤廃に対して懸念や反対の意思表示がなされることがあった。また、先進国の新聞雑誌も、バングラデシュ等低所得衣類輸出国には MFA 撤廃が不利に作用するという見解で、概ね一致していた(Adiga 2004; Buerk 2004; de Jonquières 2004)。これに拍車をかけたのが WTO のディスカッションペーパーであり、MFA 撤廃後には中国が衣類輸出を急拡大させ、インド以外の低所得国の衣類輸出国は軒並み衣類輸出を減少させることになる、と予測した(Nordås 2004)。

2005 年が近づくにつれて、競争力強化や産業保護を求める声が高まり、2004 年 6 月には、世界で MFA 撤廃に反対する 36 カ国 72 の業界団体がトルコのイスタンブールに集まり、MFA を 2007 年末まで延長することを求めた「イスタンブール宣言」を発した(Daily Star 2004)。BKMEA と BTMA はこの動きに加わったが、BGMEA は加わらなかった。

そして予定通り 2005 年 1 月 1 日をもって、MFA は WTO 加盟国の間では撤廃された。年初から中国の衣類輸出が急増した。これは予想通りであったが、バングラデシュやカンボジア、インドネシアといったアジアの衣類輸出国のいくつかは、2005 年前半、順調に衣類輸出を伸ばしていた。これに対し、マダガスカルを除くサハラ以南アフリカの衣類輸出国は大概衣類輸出が停滞した(山形 2006)。中国の衣類輸出の急増を受けて、アメリカは同年 5 月にセーフガードを発動し、EU はセーフガードの発動を匂わせながら中国に輸出自主規制を迫った。この結果、6 月に中国と EU の間で、2008 年まで主要品目の対 EU 輸出を毎年対前年比約 10%増まで抑制するという協定が成立した。また中国とアメリカの間では、2006 年から 2008 年までの 3 年間に、主要品目の対米輸出を 10-17%に抑制することを内容とする協定が成立した。これによって中国製の衣類の劇的増加は止められることとなった。

これらの結果として MFA 撤廃後もバングラデシュの衣類輸出は増加を続けた。図 1 に見られるように、バングラデシュの衣類輸出が停滞したのは、アメリカ同時多発テロ事件のあった 2001-02 年度と、リーマン・ショックの影響が明らかになった 2009-10 年度ぐらいで、それら以外の年には間断なく成長を続けている。

その後のバングラデシュ衣類産業に起きた出来事として注目されるのは、2006 年と 2010 年の最低賃金の引き上げである。バングラデシュ衣類産業の最低賃金は、1985 年に月額 627 タカ、その 9 年後の 1994 年に 930 タカに設定された後、10 年以上改定さ

れなかった。おそらくは 2005 年初めの MFA 撤廃の前に最低賃金を上げることを控えたものと考えられる。MFA 撤廃後にも衣類輸出が順調に増加していることを念頭に置き、2006 年には最低賃金が 1662.5 タカに改定された。これは 1994 年に定められた水準の約 80%増ということになる。その後、2007 年、2008 年のまる 2 年間は、総選挙の選挙人名簿に関わる不正により、軍の影響下、非常事態として労働運動が制限された。2009 年にアワミ連盟政権が成立し、非常事態宣言が取り消された後には再び賃上げ圧力が増し、その結果として 2010 年には最低賃金が 3000 タカに改定された。前回の改定から 5 年の後であるが、再び約 80%増の大幅改定となった。

日本との関係で特筆すべきは、2008 年にユニクロが、ベトナム、カンボジア、バングラデシュを念頭に置いて、それまで調達約 9 割を占めていた中国の割合を減らし、約 3 割を中国以外の国から調達することを目指すことを発表したことである（『週刊東洋経済』 2008）。同年、ユニクロはダカに駐在員事務所を設置して調達を本格化すると、他の日本の繊維関係企業や、ユニクロ製品（ヒートテック関連）に布を供給する企業、ユニクロ製品の検品を担当する企業のバングラデシュ投資が見られるようになってきている。

2. 衣類産業の役割

バングラデシュの衣類産業は、同国の社会経済構造を変える役割を果たした。それがどのようにして生じたのかを、本項では明らかにしたい。

(1) マクロ経済

第一に衣類は現在、マクロ経済の中で大きな位置を占めている。最も注目されるのは、バングラデシュの輸出成長の象徴としての意義である。輸出総額における衣類輸出の割合は、2009-10 年度において、77%に達している（図 1）。1997-98 年度以来、輸出の約 4 分の 3 を衣類が占める状態が続いている。なおかつ衣類輸出は 1983-84 年度から 2009-10 年度まで、年平均 24%という高率で成長している。過去 10 年（2000-01 年度から 2009-10 年度）に限っても、アメリカ同時多発テロの影響の現れた 2001-02、2002-03 年度、およびリーマン・ショックの影響の明らかな 2009-10 年度以外は、年率で 2 桁成長を達成している。

2001-02 年度に実施された製造業センサスに拠れば、製造業の生み出す総付加価値に関する衣類産業のシェアは 22%であり、製造業の中で最大である(BBS 2007)。これに次ぐのが、繊維産業（靴、革製品を含む）で、20%である。両産業で製造業の 4 割以上の付加価値を生み出していることになる。雇用についてはさらに大きな存在感を示している。同センサスに拠れば、衣類産業は単独で、全製造業の 48%もの雇用を生み出

している。これに繊維産業の 20%を加えると、両産業で製造業全体の雇用の 3 分の 2 以上の雇用機会を創出していることになる。このように、衣類産業はバングラデシュのマクロ経済において、重要なアクターとなっている。

(2)女性エンパワメント

衣類産業は、世界的に、女性労働者の多い部門である。おそらくは、糸つむぎ、機織り、縫製といった衣服製造のための作業が、世界の多くの地域の家庭で歴史的に、女性に対して割り当てられることが多かったことが、縫製工場の経営者、そして労働者共に、「女性は縫製工に向いている」という見方を作り出したのだらうと考えられる。

韓国企業を始めとする東アジア繊維企業がバングラデシュで輸出向け衣類生産を立ち上げるに際し、彼らは当然のごとく、女性労働者の雇用を試みただらう。しかしながら、南アジアのイスラム教が支配的な国であるバングラデシュでは、女性が家族以外の人に姿を見せることを妨げるパルダ¹⁰という社会規範があるので、縫製工場で女性が働くことに抵抗があった¹¹（村山 2009）。

表 2 は、各年の製造業センサスで調査対象となった縫製工場における女性労働者の割合を示している。これに拠れば、1979-80 年度、1980-81 年度には 3%以下であった女性労働者の比率がそれ以降徐々に上昇し、1989-90 年度に 60%台に到達した後は、その水準を維持している。

このような女性労働者の増加は、彼女らの能力強化や福祉の増進という側面に照らして、プラスの点とマイナスの点があることが知られている（村山 1997b, 1999, 2002, Hoque, Murayama and Rahman 1995, Kabeer and Mahmud 2004, Murayama 2006, 2008, Paul-Majumder and Begum 2006, Zohir and Paul-Majumder 1996）。

第一は、女性の雇用を増加し、現金を女性自身の手に与えた、という経済的利益の側面である。それまでパルダによって、男性の庇護下に置かれ、経済的にも行動範囲的にも自由度の小さかった女性たちが、労働のために外出し、家族のために収入を得ることにより、家庭内でも新たな地位を得た。これは大きな成果と言える。

一方それは、堅固な社会規範として成立しているパルダを破ったと見なされることにより、親族内、地域社会内で様々な反発を生むという危険性を孕んでいた¹²。それ

¹⁰ 「ポルダ」とも発音され、カーテン、ベールを意味する。

¹¹ パキスタンも、南アジアのイスラム教が支配的な国家として、女性の家庭外での労働には社会的制約があり、その結果として、現在でも衣類産業の労働者のほとんどが男性であることを、牧野 [2008]が示している。また、Parente and Prescott [2000]は、20 世紀前半のインドと日本の紡績業を比較し、

¹² 地域社会に、縫製工場勤務のための女性の国内出稼ぎや、村の男性の海外出稼ぎ、および NGO の地域社会への浸透といった「グローバル化の波」が押し寄せることへの反発については、高田[2006]を参照。

に加え、出稼ぎ先の工場においても、気温、換気、粉塵といった衛生問題や、長時間労働、暴力、セクシャル・ハラスメントといった人権侵害が起きやすい労働環境も、看過し得ない(Paul-Majumder 2003)。2012 年 11 月 24 日に、ダカ北部のアシュリア地域で操業するタズリーン・ファッションズにおいて発生し、111 人の命を奪った火災が、バングラデシュの縫製工場の労働条件の悪さを象徴している¹³。

輸出向け衣類産業が興隆してから 30 年が経過し、女性の労働に対する反感は徐々に薄らいでいるように見える。今後、労働環境を改善し、縫製工場での雇用を女性の経済的エンパワメントに結実させることが求められる。

(3) 貧困削減

バングラデシュ衣類産業の競争力の源は、他国に比べて賃金が安いことである。このことから、「縫製労働者は低賃金に苦しんでおり、衣類産業の発展は縫製労働者やその家族の貧困削減に貢献していない」と結論づける見方もある。しかし、①衣類産業で得られる賃金は、農村の雇用機会でも得られる賃金より高い、②衣類産業で得られる賃金は、バングラデシュの各地域毎に算出される貧困線を上回っている、③そもそも、女性に対する衣類産業以外の雇用機会が、より報酬や労働条件の厳しい、メイドや建設労働等に限定される、さらには、④衣類産業での雇用には、ことさら高い教育が必要とされない¹⁴、といった理由から、衣類産業は、少なくとも経済的には、女性たちの所得向上に貢献したと考えられる(Fukunishi et al. 2006)。

いまひとつ賃金水準の観点から問題となるのが、2005 年の MFA 撤廃後の衣類価格の世界的低下である。この事象は、労働集約的産業の典型である衣類産業においては、賃金の衣類価格以上の率での低下に結果しうるものが、ストルパー・サミュエルソン定理の含意として知られている(Jones 1965)。そして、もしそれが実際に生じるのであれば、「低賃金を特徴とする産業に特化することによる競争は、賃金カット、価格下落のスパイラルに陥らざるを得ず、競争によって、その業種に従事する労働者も経営者も貧困化する」と主張する「底辺への競争仮説」(Tonelson 2002)が現実のものになってしまうことが懸念される。

¹³ 火災は 1 階倉庫から発し、主に 2 階、3 階で勤務していた労働者が犠牲になった。出火当時、作業場は施錠されていたという(*Financial Express* 2012)。操業時に作業場を施錠するのは、バングラデシュの縫製工場では一般的に見られる習慣なので、このような惨事は他の工場でも起こりうる。

¹⁴ 1994 年の労働者サンプル調査において、縫製工場で働く女性の 21.9%が非識字で、41.9%が正規の教育を受けたことがないことを、Hoque, Murayama and Rahman [1995]が報告している(村山 [1997b]にも再録)。この他、Zohir and Paul-Majumder [1996]においても、彼女らの労働者サンプル調査の結果、字が読めない女性労働者が数多く雇用されていることが報告されている。

明日山・福西・山形 [2011]は、バングラデシュとケニアの企業調査のデータ¹⁵を用いて、「底辺への競争」は起こっておらず、縫製工場の労働者（特にヘルパーや縫製工といった主要職種）の賃金は、名目、実質共に向上している上、生産コスト全体に占める賃金の比率も、2005年を挟む2002年と2009年の間で上昇していることを示した。したがって、衣類産業の労働者は、近年の世界的衣類価格低下に際しても、最低賃金の改定により（表1）、賃金の上昇という利益を得ていると言える。

おわりに

繊維産業は長らくベンガル地域の主要産業であった。イギリス植民地時代、パキスタン時代、そしてバングラデシュ独立直後の国有化時代に、その競争力は減じられた。その衰退と踵を接して発展を始めたのが輸出向け衣類産業である。同産業は、先進国からの輸出クォータの設定（1985年）とその撤廃（2005年）、児童労働や輸出加工区内の労働組合禁止に伴うさらなる輸出制限の脅威、アメリカ同時多発テロ、リーマン・ショック等々に起因する世界不況といった数々の試練を乗り越えて、成長を続けている。これまでは、衣類産業の発展が、繊維製品の需要を喚起し、国内繊維産業の発展に繋がるというメカニズムがあまり機能していなかったが、今後はバングラデシュの産業多角化の中で、繊維産業がどのように展開していくのかが注目される。

¹⁵ この調査においては、企業の経営者に対し、当該企業が、職種別、性別、経験年数別（1年未満、1～5年、5年以上）にどれだけの賃金（月額：出来高払い制の場合も、平均的な支払額を月額で算出）を支払っているかを尋ねている。

表 1 バングラデシュ衣類産業年表

年	事項
1977	Reaz Garments 社によるバングラデシュ初の衣料品海外輸出（フランスへ）。
1978	Desh Garments 社と韓国・大宇の間で技術協力・マーケティング協定成立。
	Desh Garments 社操業開始。
1980	バングラデシュ銀行より Desh Garments 社に対し、見返り信用状制度適用開始。
	Desh Garments 社に対し、保税倉庫制度適用開始。
1981	Desh Garments 社と大宇の協定が Desh Garments 社に打ち切られる。
1982	BGMEA（バングラデシュ衣類製造業者・輸出業者組合）の設立。
1983	チタゴン輸出加工区で最初の投資が行われる。
1985	アメリカとカナダがバングラデシュへの輸入数量枠（クォータ）の適用を始める。
	最低賃金が月額 627 タカに設定される。
1993	ダカ輸出加工区で最初の投資が行われる。
1994	最低賃金が月額 930 タカに改定される。
	世界貿易機関(WTO)の設立（10 年後に輸入数量枠撤廃が決まる）
1995	EU による一般特惠関税の適用開始。
	BGMEA と国際労働機関(ILO)の間で、縫製工場における児童労働撤廃のための覚え書きが締結される。
1996	BKMEA（バングラデシュ・ニットウェア製造業者・輸出業者組合）設立。
1998	大洪水の発生。
2004	WTO により、先進国の衣類輸入数量枠撤廃（年末）
2005	EU と中国、アメリカと中国の間でそれぞれ、約 2 年間の衣類輸出伸び率制限を規定した覚え書きが締結される。
2006	最低賃金が 1,662.5 タカに改定される。
2010	最低賃金が 3,000 タカに改定される。

(出所) Quddus and Rashid [2000: 66–70]や新聞報道、関連ウェブサイトを参照して筆者作成。

(注) BGMEA、BKMEA はそれぞれ、Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association、Bangladesh Knitwear Manufacturers and Exporters Association の略。

表2 バングラデシュ衣類産業での雇用者数

(単位：人、%)

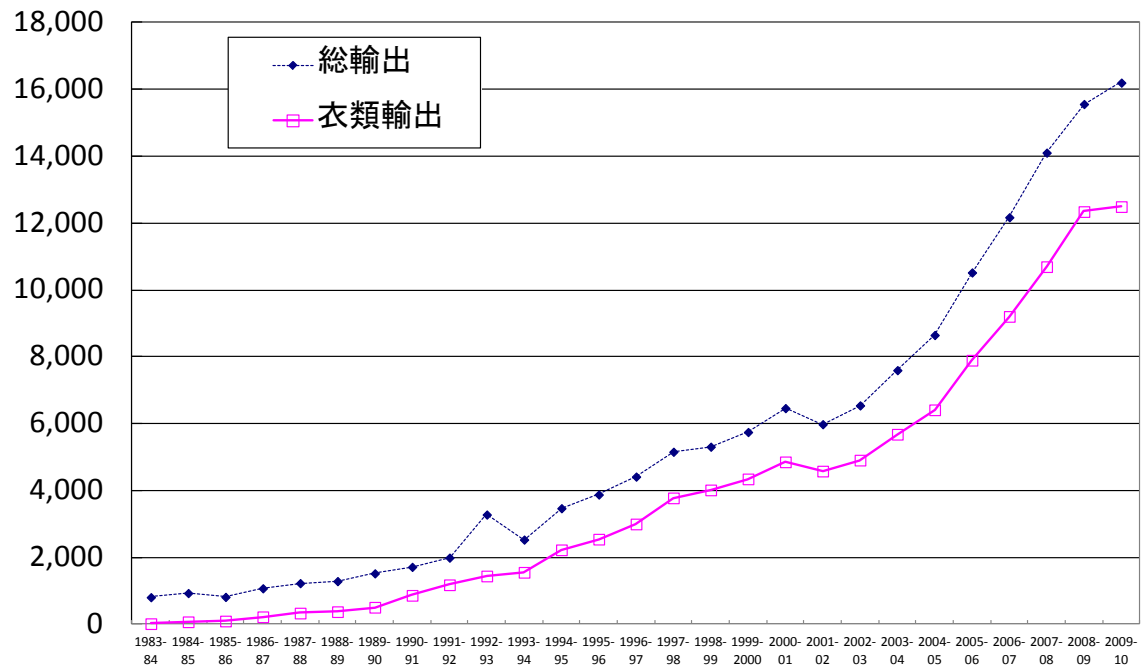
年度	布帛衣類			ニット衣類			女性比率 (%)
	計	男	女	計	男	女	
1979-80	65	65	0	1,319	1,285	34	2.5
1980-81	351	339	12	1,392	1,373	19	1.8
1981-82	2,705	1,690	1,015	1,435	1,416	19	25.0
1984-85	9,482	3,490	5,992	1,604	1,582	22	54.2
1989-90	175,548	50,463	125,085	11,946	11,504	442	66.9
1995-96	720,488	244,549	475,939	17,558	15,750	1,808	64.7
1999-2000	1,017,072	329,511	687,561	50,733	23,619	27,114	66.9
2001-02	1,353,636	496,409	857,227	12,283	9,933	2,350	62.9

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics (BBS), *Report on Census of Manufacturing Industries*, Dhaka: BBS 各年版より。

(注) 布帛は、織布を意味している。産業コードが 2001-02 年度に変更されたことから、それ以降の数値には構造変化が認められる。

図1 バングラデシュの衣類輸出

(単位：百万ドル)



(出所) Ministry of Finance (MOF), *Bangladesh Economic Review*, MOF 各年版。

参考文献

<日本語文献>

- 明日山陽子・福西隆弘・山形辰史 [2011]「「底辺への競争」は起きているのかーバングラデシュ、カンボジア、ケニアの縫製産業で働く労働者の厚生ー」（山形辰史編『グローバル競争に打ち勝つ低所得国：新時代の輸出指向開発戦略』日本貿易振興機構アジア経済研究所 125-166 ページ）。
- 桐生稔 [1980]「バングラデシュ」（アジア経済研究所編『発展途上国の繊維産業』アジア経済研究所 309-326 ページ）。
- 『週刊東洋経済』[2008]「供給能力は既に限界 ユニクロも「脱・中国」に動く」（5月3日-10日 72-75 ページ）。
- 高田峰夫 [2006]『バングラデシュ民衆社会のイスラム意識の変動：デシュとイスラーム』明石書店。
- 牧野百恵 [2008]「パキスタン衣類産業の競争力ー生産労働者サーベイを中心にー」（『アジア経済』第49巻第7号 7月 21-46 ページ）。
- 村山高 [1961]『世界綿業発展史』日本紡績協会。
- 村山真弓 [1996]「バングラデシュ縫製産業の児童労働問題」（『アジ研ワールド・トレンド』第9号 2月 27-28 ページ）。
- 村山真弓 [1997a]「バングラデシュの企業グループーその形成と特色ー」（『アジア経済』第38巻第3号 3月 2-38 ページ）。
- 村山真弓 [1997b]「女性の就労と社会関係ーバングラデシュ縫製労働者の実態調査からー」（押川文子編『南アジアの社会変容と女性』アジア経済研究所 45-81 ページ）。
- 村山真弓 [1999]「バングラデシュ／企業家と労働者ー縫製産業で生きる二人の女性」（『アジ研ワールド・トレンド』第52号 12月 15-16 ページ）。
- 村山真弓 [2002]「バングラデシュ／「妻の天国は夫の足下」」（『アジ研ワールド・トレンド』第84号 9月 20-23 ページ）。
- 村山真弓 [2009]「パルダ・開発・暴力ーバングラデシュの女性」（大橋正明・村山真弓編『バングラデシュを知るための60章【第2版】』明石書店 246-250 ページ）。
- 山形辰史 [2006]「繊維製品貿易ー自由化の帰趨」（特集：貧困削減ー先進国に向けられる目）（『アジ研ワールド・トレンド』第125号 2月 20-23 ページ）。

< 英語文献 >

- Adiga, Aravind [2004] "Hanging by a Thread: Textile Factories throughout Asia Face Extinction as a Long-standing Global Trade Pact is Set to Expire," *Time*, November 1, pp. 36-38.
- Ahsan, Badrul [2012] "Govt Decides to Divest All Mills under BTMC: The Corpn Incurs Tk 6b Loss in 10 Years," *Financial Express*, October 17.
- Bangladesh Bureau of Statistics (BBS) [2007] *Report on Census of Manufacturing Industries, 2001-02*, Dhaka: BBS.
- Buerk, Roland [2004] "Social Upheaval Feared When End of Import Quotas Hits Bangladesh," *Financial Times*, July 24-25.
- Daily Star* [2004] "Quota Phase-out: Textile Groups from 36 Nations Urge WTO to Extend Deadline," June 1.
- de Jonquières, Guy [2004] "Clothes on the Line: The Garment Industry Faces a Global Shake-up as Quotas End,," *Financial Times*, July 19, p. 9.
- Dr. Martelli Associates [1999] *Bangladesh, Textile Study (Phase II), Interim Report*, Washington, D. C.: International Finance Corporation.
- Ellison, Thomas [1886] *The Cotton Trade of Great Britain: Including a History of the Liverpool Cotton Market and of the Liverpool Cotton Brokers' Association*, London: Effingham Wilson.
- Financial Express* [2011] "Bangladesh Textiles Hit by New EU Trade Rules," October 6.
- Financial Express* [2012] "Tazreen Fire Death Toll Rises to 111," November 27.
- Fukunishi, Takahiro, Mayumi Murayama; Tatsufumi Yamagata and Akio Nishiura [2006] *Industrialization and Poverty Alleviation: Pro-Poor Industrialization Strategies Revisited*, Vienna: United Nations Industrial Development Organization.
- Hoque, Khondoker Bazlul, Mayumi Murayama and S. M. Mahfuzur Rahman [1995] *Garment Industry in Bangladesh: Its Socio-Economic Implications*, Joint Research Program Series No. 16, Tokyo: Institute of Developing Economies.
- International Labour Organization (ILO), International Programme on the Elimination of Child Labour (IPEC) [2004] *Manual for Child Labour, Monitoring and Verification*, Vol. I, Dhaka: ILO.
- Jones, Ronald [1965] "The Structure of Simple General Equilibrium Models," *Journal of Political Economy*, Vol. 73, No. 6, December, pp. 557-572.
- Kabeer, Naila and Simeen Mahmud [2004] "Globalization, Gender and Poverty: Bangladeshi Women Workers in Export and Local Markets," *Journal of International Development*,

- Vol. 16, No. 1, January, pp. 93-109.
- Keesing, Donald B. and Martin Wolf [1980] *Textile Quotas against Developing Countries*, London: Trade Policy Research Centre.
- Krishna, Bal [1924] *Commercial Relations between India and England (1601 to 1757)*, London: George Routledge & Sons.
- Mostafa, Romel and Steven Klepper [2009] “Industrial Development through Tacit Knowledge Seeding: Evidence from the Bangladesh Garment Industry,” mimeo.
- Murayama, Mayumi [2006] “Globalisation and Female Employment in Bangladesh: Readymade Garment Workers in Post-MFA Era,” in Mayumi Murayama ed., *Employment in Readymade Garment Industry in Post-MFA Era: The Cases of India, Bangladesh and Sri Lanka*, JRP Series No.140, Chiba, Japan: Institute of Developing Economies, pp. 53-101.
- Murayama, Mayumi [2008] “Female Garment Workers in India and Bangladesh in the Post-MFA Era,” in Hiroshi Sato and Mayumi Murayama eds., *Globalization, Employment and Mobility: South Asian Experience*, Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan, pp. 62-93.
- Nordås, Hildegunn Kyvik [2004] “The Global Textile and Clothing Industry Post the Agreement on Textiles and Clothing,” WTO Discussion Paper No. 5, Geneva: WTO.
- Parente, Stephen L. and Edward C. Prescott [2000] *Barriers to Riches*, Cambridge: MIT Press.
- Paul-Majumder, Pratima [2003] *Health Status of the Garment Workers in Bangladesh*, Dhaka: Bangladesh Institute of Development Studies.
- Paul-Majumder, Pratima and Anwara Begum [2006] *Engendering Garment Industry, The Bangladesh Context*, Dhaka: University Press Limited.
- Quddus, Munir and Salim Rashid [2000] *Entrepreneurs and Economic Development: The Remarkable Story of Garment Exports from Bangladesh*, Dhaka: University Press Limited.
- Rahman, Mustafizur and Debapriya Bhattacharya [2000] “Regional Cumulation Facility under EC-GSP: Strategic Response from Short and Medium Term Perspectives,” CPD Occasional Paper Series No. 9, Dhaka: Centre for Policy Dialogue.
- Rhee, Yung Whee [1990] “The Catalyst Model of Development: Lessons from Bangladesh’s Success with Garment Exports,” *World Development*, Vol. 18, No. 2, February, pp. 333-346.
- Rivoli, Pietra [2005] *The Travels of a T-shirt in the Global Economy, An Economist Examines the Markets, Power, and Politics of World Trade*, Hoboken, New Jersey: John Wiley & Sons, Inc. (雨宮寛・今井章子訳『あなたのTシャツはどこから来たのか? : 誰

- も書かなかったグローバリゼーションの真実』東洋経済新報社 2007 年) .
- Thomas, P. J. [1926] *Mercantilism and the East India Trade*, London: Frank Cass.
- Tonelson, Alan [2002] *The Race to the Bottom: Why a Worldwide Worker Surplus and Uncontrolled Free Trade are Sinking American Living Standard*, Boulder: Westview Press.
- Zohir, Salma Chaudhuri and Pratima Paul-Majumder [1996] *Garment Workers in Bangladesh: Economic, Social and Health Condition*, Dhaka: Bangladesh Institute of Development Studies.